

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東  
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-3234-6855  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	832	△4.8	△180	-	△183	-	△194	-
25年12月期第2四半期	874	△15.9	△75	-	△81	-	△84	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△99.32	-
25年12月期第2四半期	△43.40	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,568	890	56.7	454.51
25年12月期	1,936	1,084	56.0	553.83

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 890百万円 25年12月期 1,084百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	0.00	-	-	0.00	0.00
27年3月期	-	-	-	-	-	-
27年3月期（予想）	-	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年1月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期（累計）	2,150	4.3	50	13.5	40	14.6	20	△48.1	10.21
	~2,600	26.1	~180	308.4	~175	401.3	~150	286.9	~76.59
通期	2,600	-	50	-	40	-	20	-	10.21
	~3,200	~-	~210	~-	~200	~-	~175	~-	~89.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,958,400株	25年12月期	1,958,400株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	-株	25年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	1,958,400株	25年12月期2Q	1,949,900株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の業績につきまして、昨年以上に大型案件が第3四半期以降に集中したこと、ティアック株式会社より事業譲受したボイスロギング事業(以下「VL事業」という。)の本格稼働に時間を要したこと等により売上高は832,129千円(前年同期比4.8%の減少)となりました。

利益面につきましては、品質管理強化及び資産化プロジェクトの期ずれ等により原価コストが増大したこと、事業拡大を見込んだ人員増等により管理コストが増加し、営業損失180,926千円(前年同期は営業損失75,682千円)となりました。

経常損失は183,984千円(前年同期は経常損失81,157千円)、また特別損失として事務所移転費用4,586千円を計上した結果、四半期純損失194,511千円(前年同期は四半期純損失84,621千円)となりました。

結果といたしましては、前年同期比では減収減益となりましたが、当期は全体売上に占める利益率の高いライセンス販売の割合が昨対比で低く推移し、例年以上に重要案件が第3四半期以降に偏る見通しとなっております。したがって、通期計画に対する当第2四半期までの売上高及び区分ごとの利益の進捗率は、概ね計画通り順調に推移していると判断しております。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

## 〔通信システム・ソリューション〕

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度から継続しているプロジェクトである大手通信事業者向けの自動応答システムの機能拡張等を継続しており、また大規模なコールセンター向けソリューションの構築についても、追加開発等が断続的に発生しております。

しかしながら、前年同期比では自社ライセンス製品の販売が減少したこと等により、売上高は大幅に減少いたしました。

通信システム・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は、594,129千円(前年同期比24.7%の減少)となりました。

## 〔セキュリティ・ソリューション〕

セキュリティ・ソリューションにおいては、VoIP/IMSセキュリティ診断サービスを中心に業務が拡大いたしました。現在、通信事業者の設備は、VoLTE(Voice over LTE)に代表されるVoIP(Voice over IP)技術の商用展開が進み、事業者間の相互接続やデバイス間の接続までエンドツーエンドでIP化されています。

一方で、企業のIP電話の電話交換機である「IP-PBX」に対する、「なりすまし」を代表としたサイバー犯罪は年々増加傾向にあることから、セキュリティ対策は急務となっております。当社では、モバイルデータ通信網向け及び関連ベンダー向けのセキュリティ診断が拡大し、大幅な増収となりました。

セキュリティ・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は123,247千円(前年同期比106.5%の増加)となりました。

## 〔エンタープライズ・ソリューション〕

エンタープライズ・ソリューション事業においては、企業向けの大規模PBX更改案件を受注したことから、売上が大幅に拡大いたしました。この更改案件は大規模ネットワークにおいて、基本的な電話機能に加え、顧客のニーズに対応する様々なアプリケーションとの接続が容易に実現できるSIPサーバソフトウェアで、安定性・信頼性も評価され、新たな引き合いへとつながっております。

クラウドサービスにおいては、スマートフォンの普及とパートナー企業との連携によりユーザーが拡大傾向にあることから、当社製品であるU<sup>3</sup>の売上が堅調に推移しております。

また、VL事業につきましては、当社製品とのシナジーを含め、ソリューションの幅を広げたことにより新規の引き合いにつながっております。一方で、従来顧客の保守等、業務の移管作業等に遅れが生じ、現状としては期待された活動水準には至っておりません。

エンタープライズ・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は114,752千円(前年同期比356.5%の増加)となりました。なお、「クラウド&スマートフォン・ソリューション」につきましては、今期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。

## (2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況  
(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,568,927千円となり、前事業年度末と比べて367,207千円減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により374,924千円減少、VL事業の事業譲

り受け対価の支払い等により現金及び預金が233,940千円減少した一方で増加の要因は、事業譲り受けに伴いのれんの増加66,283千円、製品在庫が69,777千円発生したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の総額は678,818千円となり、前事業年度末と比べて172,696千円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金の返済127,571千円、前事業年度末に計上された買掛金が支払等により46,629千円減少したこと、未払消費税等が13,316千円、前事業年度末に計上された契約損失引当金が目的使用により18,803千円減少した一方で増加の要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が42,292千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は890,109千円となり、前事業年度末と比べて194,511千円減少となりました。減少の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が194,511千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べて233,940千円減少し、412,124千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、175,944千円(前年同期は329,449千円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の減少374,924千円、減価償却費109,441千円、前受金の増加42,291千円の増加要因に対して、税引前四半期純損失188,584千円の計上、仕入債務の減少46,629千円、たな卸資産の増加41,237千円、前払費用の増加49,066千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、281,689千円(前年同期は121,783千円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出97,679千円、差入保証金の差入による支出45,554千円、事業譲受による支出133,875千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は127,727千円(前年同期は88,642千円の使用)となりました。

これは主に、借入金の返済による支出127,571千円によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年6月9日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	646,064	412,124
売掛金	650,908	275,983
製品	-	69,777
仕掛品	39	26,857
原材料及び貯蔵品	77,283	74,284
前払費用	47,880	96,947
繰延税金資産	23,955	21,425
その他	1,473	719
貸倒引当金	△1,403	△138
流動資産合計	1,446,202	977,980
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	20,484	7,306
減価償却累計額	△12,780	△4,766
建物(純額)	7,703	2,540
工具、器具及び備品	220,666	222,507
減価償却累計額	△179,831	△186,508
工具、器具及び備品(純額)	40,834	35,999
有形固定資産合計	48,538	38,539
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	66,283
ソフトウェア	303,427	339,672
ソフトウェア仮勘定	94,971	56,099
無形固定資産合計	398,399	462,055
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	39,581	85,135
繰延税金資産	3,403	5,207
その他	10	1,617
貸倒引当金	-	△1,607
投資その他の資産合計	42,995	90,353
固定資産合計	489,933	590,947
資産合計	1,936,135	1,568,927

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,923	149,294
1年内返済予定の長期借入金	210,296	183,715
リース債務	156	70
未払金	11,502	10,072
未払費用	15,861	11,296
未払法人税等	4,880	1,851
未払消費税等	19,298	5,982
前受金	44,852	87,144
預り金	6,932	6,527
製品保証引当金	400	200
受注損失引当金	-	983
契約損失引当金	18,803	-
流動負債合計	528,909	457,137
固定負債		
長期借入金	314,604	213,614
資産除去債務	8,001	8,067
固定負債合計	322,605	221,681
負債合計	851,515	678,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,623	490,623
資本剰余金	440,623	440,623
利益剰余金	153,374	△41,136
株主資本合計	1,084,620	890,109
純資産合計	1,084,620	890,109
負債純資産合計	1,936,135	1,568,927

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	874,053	832,129
売上原価	586,277	593,802
売上総利益	287,775	238,326
販売費及び一般管理費	363,458	419,253
営業損失(△)	△75,682	△180,926
営業外収益		
受取利息	54	56
為替差益	-	468
その他	45	28
営業外収益合計	100	553
営業外費用		
支払利息	3,256	3,610
為替差損	2,318	-
営業外費用合計	5,575	3,610
経常損失(△)	△81,157	△183,984
特別損失		
固定資産除売却損	1,019	13
本社移転費用	-	4,586
特別損失合計	1,019	4,599
税引前四半期純損失(△)	△82,177	△188,584
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	1,969	5,452
法人税等合計	2,444	5,927
四半期純損失(△)	△84,621	△194,511



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△82,177	△188,584
減価償却費	108,864	109,441
のれん償却額	-	3,488
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△700	△200
契約損失引当金の増減額(△は減少)	-	△17,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	388	341
受取利息及び受取配当金	△54	△56
支払利息	3,256	3,610
固定資産除売却損益(△は益)	1,019	13
本社移転費用	-	4,586
売上債権の増減額(△は増加)	344,040	374,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,842	△41,237
前払費用の増減額(△は増加)	△31,350	△49,066
未払又は未収消費税等の増減額	△22,017	△13,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,372	△46,629
未払金の増減額(△は減少)	△9,225	△1,863
前受金の増減額(△は減少)	46,524	42,291
その他	11,571	1,879
小計	333,608	181,802
利息及び配当金の受取額	54	56
利息の支払額	△3,271	△4,053
法人税等の支払額	△942	△1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,449	175,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,119	△2,973
有形固定資産の売却による収入	34	-
無形固定資産の取得による支出	△119,698	△97,679
差入保証金の差入による支出	-	△45,554
事業譲受による支出	-	△133,875
その他	-	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,783	△281,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△88,194	△127,571
リース債務の返済による支出	△448	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,642	△127,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	△468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,294	△233,940
現金及び現金同等物の期首残高	446,605	646,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,900	412,124

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。